

Title	石沢元晴著 現代米ノ経済論
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.607(91)- 608(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0092
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

と国際收支の問題がより明確にとらえられ、実証化のころもなされていく。しかし理論的發展はなお統一的な把握を行なわしめるには不十分であることは云う迄もない。
したがって経済成長という点に本書が中心をおくためには、さらに一層の検討が必要であり、また本書全体に関して、もう少し整理し、系統立てることによって、もっとすっきりしたものになると思われる。

だが、このような問題点があるにしても、経済成長の観点から国

際收支問題の把握につとめた点では画期的であり、とくに第一編の国際收支表のすぐれた分析と第二編における資本蓄積の所得・価格メカニズムの指摘および第三編の国際收支の不均衡の分類、わが国の国際收支の動向分析には、新しく示唆される点が多々ある。また国際金融面からの分析が不足しているように思われるが、土屋氏は、これに関する新しい著作を計画されているとのことで、大いに期待がよせられる。（著者は中央大学経済学部助教授・中央経済社・昭和三十六年四月十五日刊・A5・三七六頁・七八〇円）

新刊紹介

F・エヴラル

『大規模な『ファーム』について』

十七世紀にはいれば領主はこれまでと違いもはや在地しない。彼は村の生活を捨て、文人ないし武人として宮廷に出仕するようになった。その過程で領主は土地を買戻し、『ファーム』とした。そしてこの『ファーム』を彼の生活の今後を支える重要な基礎たらしめようとしたのであった。領主はそれを直轄財産とみなし、経営を『ラブルール』に委嘱した。『ラブルール』はそのことにより『フェルミエ』と呼ばれた。『ファーム』は十八世紀にはいってその規模を拡大していった。この論文ではそうした『ファーム』の具体像がパリ周辺について示される。

一つの『ファーム』は一七〇五年にその規模一六六アルバンであった。しかし一七六九年には四七五アルバンにまで拡大している。

新刊紹介

また他の『ファーム』は一七二七年に一五一アルバンの規模があった。しかし一七七八年には二〇七アルバンの規模にまで拡大していた。従って収奪はかなり厳しかったといえよう。そして十八世紀末にはこれら『ファーム』の平均規模は一八〇ヘクタールから二五〇ヘクタールに達した。しかし『ファーム』を構成する地片がすべて一カ所にまとまっていたわけではない。統合しようとする努力は認められる。しかしこの段階で完全な成功を収めることは困難であった。地片は散在のままの状態であることが多かったのである。甚だしい場合には三ないし四の教区に分散していた。これはもっぱら当時の農業経営の仕組に帰せらるべきことであった。

当時パリ周辺では三圃制が支配的であった。輪作のなかに休耕が折込まれていたものであった。休耕地を廃止した事実が例外としてしかみられなかった。農業経営は伝統的な枠のなかに閉込められていた。『フェルミエ』は契約のなかで耕作に際し休閑を折込むよう指示された。新農法への移行は依然として危険視されていたわけである。「穀物は多い。しかし牧草はかなり乏しい。」農学者のそうした

批判が的中するような農業の状態がほとんど十九世紀まで続いたとみななければならない。しかし多くの曲折を経て一八四〇年以降になれば休耕地で甜菜が栽培されている。そしてこのことが旧い状態を崩壊に導く直接の契機となったことは、著者の指摘によるまでもなく、もはや自明のところであろう。新農法は大規模な展開を示す。端的に言ってパリ周辺では工業作物の栽培が股賑を極めた。著者は引続いてその経営を追う。Fernand Eytard, "Les grandes fermes entre Paris et La Beauce," Annales de Géographie, t. XXXV, pp. 210-226. Y. 460.

— 渡辺國廣 —

石沢元晴著

『現代米ソ経済論』

これはまことに便利な書物である。本書は七章から成る。まず第一章において、米ソの経済競争が戦後における米ソ冷戦のターミナルとしての重要な現代史的意義をもち、今後の世界経済の展開の起点となることを明らかに

九一（六〇七）

にし、ついで第二・三章において、アメリカ資本主義経済が、内在する宿命的な矛盾と消費至上主義的傾向とを克服して、ソビエトに劣らぬ経済成長を達成するためには、国家機能を経済成長の計画経済的要素ともいえるものを多分に導入せざるを得ない事情を解明し、第四・五章において、ソビエト社会主義経済がこれまでの過度の蓄積第一主義の強行がもたらした経済各部門間のゆがみを是正して、自由経済的要素ともいえるものの混在をある程度認めざるを得ない事情を探索した。さらに第六章において、このようなアメリカ資本主義経済の自己修正とソビエト社会主義経済の自己修正が及ぼす影響を、低開発援助と経済圏形成の競争という面から検討する。そして最後に、日本経済の基本的方向を考察している。本書は、著者の考えによれば、従来の米ソ比較論が静態的な計数判断の方式でおこなわれており、経済競争に打ちかつべくどのような政策をとり、かつとらうとしていくかという動態的な研究がなされていないので、その穴を埋めようとする意図をもつものである。

たしかに従来の研究は、経済力の数字測定

の研究が、アメリカ・ソ連の学者に共通していたようであった。しかし実はこのような研究方法は、ソ連という統計的秘境の分析のためにとられた手段であり、このような研究を基礎にして実に多くのすぐれた政策判断の研究がなされていることが忘れられてはならない。このような意味で本書の意図するところは決して目新しいものではない。が最近の米ソの経済的・政治的対立の様相を新聞的に収集してくれたという点で、まことに百科辞書的に便利な書物である。ただ、いろいろな見解を並列してあるのに、それに対する批判的見解の述べられていないことが気にかかる。(昭和三十六年三月刊・ダイヤモンド社・A5・三二四頁・六五〇円) 加藤 寛一

永原慶二著

『日本封建制成立過程の研究』

数多くのすぐれた論稿によって、戦後の歴史学界に新鮮な空気を送り込まれて来た永原慶二氏は、さきに、『日本封建社会論』(昭和三〇年、東京大学出版会)においてわが国

封建社会の形成と発展とを綜括的に予察されたが、この度、従来発表されてきた諸論稿をまとめ、公刊された。氏の鋭い分析と洞察は既に定評のあるところで、今更多言を要しない。戦後における社会経済史学の発展の重要な担い手の一人として氏の活躍は多くの人々に感銘と刺戟を与えてきた。この書は、序説、第一部荘園制の性格について、第二部農奴制の成立について、第三部荘園制解体期の政治と経済、第四部補論、索引からなり、第一部―第三部に十一篇の論稿を、第四部では学会報告三篇を載せて居られる。わが国の封建制についてはいろいろな議論が多くの論者によって主張され、まさに百家争鳴の観を呈しているが、氏は前著『日本封建社会論』において荘園制を「家長制的奴隷制に基礎をおく古代的土地所有形態の一段階」と規定され、その古代的性格を強調され、封建制はその内部における農奴制の展開をメルクマールとして捉えられたのであった。本書においては、農奴制展開の基本コースとして従来考えられて来た奴隷→コロニス→農奴という系列を不十分であるとして、班田農民→農民的名主・在家→過渡的経営体(分解)→農奴

というコースを設定され、いわゆる総体的奴隷制の崩壊→農奴制の体制的成立という直接の交替関係を否定してその間に名主・在家という過渡的経営体(十二世紀の寄進地系荘園の体制にその典型を見出す)の存在を認め、その分解の上に封建的階級関係成立を求めているのである。荘園体制については、それが有する古代社会的性格を認め―従って荘園体制が社会構成の基本をなしている平安末・鎌倉期を時代区分の上から古代末期となし―一つも、そこに古代社会から封建社会への過渡的側面を重視されているのである。

主題にそって綜括され(若干の修正を施した上で)たものであると言いがら、専門論文集としての性格を持っている本書を概略する事は殆んど不可能事である。しかし、最新の個別的研究の成果を十分に取り入れ、咀嚼した上で一つのまとまった業績として本書を考えてみると、戦後における旧権威の失墜、新説の洪水という混乱の中から、漸く新しい業績の上に綜合が始められたと言う事ができる。ただそれにはすぐれた個別的研究の分析能力と共に、それらを綜合する力を必要とする。氏の著書に示されるものはかかる要求を

十分に満足させるものとして高く評価されよう。(岩波書店・A5・本文五三三頁・一〇〇〇円) 速水 融一

小林昇著

『経済学の形成時代』

わが国において、アダム・スミスを中心とする学説史の研究はすでに数多く、重商主義解体期の研究も最近活潑となつて居るが、ここにまたこの方面についての独自の研究を得るに至った。これは、「経済セミナー」に連載された啓蒙的論文とはいえ、かなりの考証と理論水準を有する特殊研究の集成である。内容は、「対象とする時代を一七五〇年ごろから『国富論』の刊行までの四半世紀にかぎって、この時期(いわゆる重商主義解体期)のイギリス経済学界の事態を復元させ、いわば横割りの学史記述をおこなって、『国富論』の成立事情をあぶり出そうとつとめ(はしがき)、ヒューム、スチュアート、オズワルド、ハリス、テンブル、タッカー、ケネー、ヤング、スミスを取りあげており、また

その時代の労働価値論の歴史を簡潔に叙述した「ベティからスミスまで―商品把握の形成」を付論としている。著者によれば、『国富論』は、それについての学史的考証が存外不十分にしかおこなわれていない書物である。そこで、スミスまでの経済学の諸文献にできるだけ通曉し、彼がその先人および同時代人との間にもつた経済理論上の関連を、その継承と批判との両面であきらかにすることが不可欠な作業となつた。この書は要約した記述ではあるが、著者がそれぞれ詳細な個別研究を基礎として自認するだけあって、『国富論』当時の論争点を鮮かに再現することに成功している。論敵であるがゆえにスミスは故意にスチュアートに対する論及を避け、『国富論』には明示されていないがタッカーは機械と工場の段階をスミスに強く印象づけたというようにここを考えると、たしかに、『国富論』がそれ以前の理論的諸源泉のほぼ完全なブルだといふ常識から免れる」ことが必要だと感じられよう。その他問題になりそうな指摘は随所に散在している。まことに著者のこれまでの研究成果の一つの指標であると共に、今後の